

平成22年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	熊本県	市町村類型	Ⅲ-0	指定団体等の指定状況		区分		平成22年度(千円)		平成21年度(千円)		区分		平成22年度(千円・%)		平成21年度(千円・%)	
				財政健全化等	×	歳入総額	8,174,843	6,602,584	実質収支比率	8.3	6.9						
市町村名	多良木町	地方交付税種地	2-1	財源超過	×	歳出総額	7,663,601	6,229,741	經常収支比率	83.4	88.4						
				首都	×	歳入歳出差引	511,242	372,843	(※1)	(90.1)	(94.4)						
人口	22年国調(人)	10,554	産業構造	近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	172,226	103,590	標準財政規模	4,061,546	3,883,338						
	17年国調(人)	11,398		中部	×	実質収支	339,016	269,253	財政力指数	0.24	0.25						
住民基本台帳人口	23.03.31(人)	10,870	第1次	過疎	○	単年度収支	69,763	1,315	公債費負担比率	16.3	18.7						
	22.03.31(人)	10,976		山振	○	積立金	78,375	27,082	健全化判断比率	-	-						
面積(km ²)	165.86	第2次	第2次	低開発	○	繰上償還金	-	34,437	実質赤字比率	-	-						
	64			指徴表選定	○	積立金取崩し額	-	-	連結実質赤字比率	-	-						
世帯数(世帯)	3,614	第3次	第3次	指徴表選定	○	実質単年度収支	148,138	62,834	実質公債費比率	16.2	16.8						
	47.5			43.4	基準財政収入額	789,093	819,255	将来負担比率	105.8	87.6							
職員の状況				標準財政需要額		基準財政需要額	3,539,418	3,407,299	資金不足比率(※3)								
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	6,310,354	6,229,976							
	市区町村長	1	7,490	一般職員	97	286,247	2,951	うち公的資金	5,281,852	5,089,447							
	副市区町村長	1	5,970	うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	3,004,535	3,065,565							
	収入役	-	-	うち技能労務職員	-	-	-	収益事業収入	-	-							
	教育長	1	5,270	教育公務員	-	-	-	土地開発基金現在高	168,000	168,000							
	議会議長	1	3,100	臨時職員	-	-	-	積立金	846,120	767,745							
	議会副議長	1	2,550	合計	97	286,247	2,951	現在高	1,052,458	1,022,739							
	議会議員	12	2,320	ラスバイレス指数			95.1	減債基金	402,364	406,233							
								其他特定目的基金									

一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 項番	団体名	(※2)
(1)	一般会計	(2)	国民健康保険事業	(6)	上水道事業会計	(7)	下水道事業特別会計	(8)	人吉球磨広域行政組合(一般会計)	(18)	くま川鉄道株式会社	
		(3)	介護保険事業					(9)	人吉球磨広域行政組合(食肉センター特別会計)			
		(4)	後期高齢者医療事業					(10)	人吉球磨広域行政組合(人吉球磨ふるさと市町村圏特別会計)			
		(5)	老人保健医療事業					(11)	人吉球磨広域行政組合(特別養護老人ホーム特別会計)			
								(12)	熊本県市町村総合事務組合			
								(13)	球磨郡公立多良木病院企業団			
								(14)	上球磨消防組合			
								(15)	熊本県後期高齢者医療広域連合(一般会計)			
								(16)	熊本県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)			
								(17)	川辺川総合土地改良事業組合			

(注釈)
 ※1: 經常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※3: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)					地方税の状況 (単位 千円・%)					歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等		
地方税	789,487	9.7	789,487	20.7	普通税	789,487	100.0	-	議会費	86,947	1.1	-	86,947		
地方譲与税	79,748	1.0	79,748	2.1	法定普通税	789,487	100.0	-	総務費	774,122	10.1	99,618	595,082		
利子割交付金	2,991	0.0	2,991	0.1	市町村民税	354,233	44.9	-	民生費	1,863,441	24.3	61,277	916,071		
配当割交付金	804	0.0	804	0.0	個人均等割	13,336	1.7	-	衛生費	626,889	8.2	8,764	601,699		
株式等譲渡所得割交付金	341	0.0	341	0.0	所得割	278,083	35.2	-	労働費	46,475	0.6	-	1,021		
地方消費税交付金	101,622	1.2	101,622	2.7	法人均等割	22,484	2.8	-	農林水産業費	714,154	9.3	429,892	251,546		
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	40,330	5.1	-	商工費	78,156	1.0	24,424	52,769		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	333,542	42.2	-	土木費	613,940	8.0	372,965	351,999		
自動車取得税交付金	13,707	0.2	13,707	0.4	うち純固定資産税	329,135	41.7	-	消防費	262,658	3.4	21,516	219,917		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	30,134	3.8	-	教育費	1,790,101	23.4	1,451,322	352,204		
地方特例交付金	20,647	0.3	20,647	0.5	市町村たばこ税	71,578	9.1	-	災害復旧費	3,279	0.0	-	960		
児童手当及び子ども手当特例交付金	14,196	0.2	14,196	0.4	鉦産税	-	-	-	公債費	803,439	10.5	-	766,852		
減収補填特例交付金	6,451	0.1	6,451	0.2	特別土地保有税	-	-	-	諸支出費	-	-	-	-		
地方交付税	2,911,822	35.6	2,752,418	72.1	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-		
普通交付税	2,752,418	33.7	2,752,418	72.1	目的税	-	-	-	歳出合計	7,663,601	100.0	2,469,778	4,197,067		
特別交付税	159,404	1.9	-	-	法定目的税	-	-	-	性質別歳出の状況 (単位 千円・%)						
(一般財源計)	3,921,169	48.0	3,761,765	98.5	入湯税	-	-	-	区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	
交通安全対策特別交付金	1,752	0.0	1,752	0.0	事業所税	-	-	-	義務的経費計	2,689,620	35.1	1,957,530	1,932,320	46.9	
分担金・負担金	80,200	1.0	-	-	都市計画税	-	-	-	人件費	952,482	12.4	884,015	861,197	20.9	
使用料	117,519	1.4	-	-	水利地益税等	-	-	-	うち職員給	514,460	6.7	463,605	-	-	
手数料	7,459	0.1	-	-	法定外目的税	-	-	-	扶助費	933,699	12.2	306,663	304,271	7.4	
国庫支出金	1,900,855	23.3	-	-	旧法による税	-	-	-	公債費	803,439	10.5	766,852	766,852	18.6	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合計	789,487	100.0	-	内元利償還金	803,439	10.5	766,852	766,852	18.6	
都道府県支出金	863,517	10.6	-	-	区分	平成22年度	平成21年度		誤一時借入金利子	-	-	-	-	-	
財産収入	73,821	0.9	53,511	1.4	徴収率	98.3	92.3	98.0	91.8	その他の経費	2,500,924	32.6	1,980,280	1,509,341	36.6
寄附金	2,290	0.0	-	-	(%)	98.6	94.5	98.2	94.1	物件費	616,273	8.0	391,360	323,088	7.8
繰入金	16,245	0.2	-	-	市町村民税	97.5	88.5	97.3	88.0	維持補修費	66,225	0.9	50,410	43,663	1.1
繰越金	372,843	4.6	-	-	純固定資産税	-	-	-	-	補助費等	929,501	12.1	758,908	657,315	15.9
諸収入	40,664	0.5	2,574	0.1	公営事業等への繰出				うち一部事務組合負担金	392,739	5.1	365,802	308,578	7.5	
地方債	776,509	9.5	-	-	合計	959,289	125,080		繰出金	714,157	9.3	611,615	485,275	11.8	
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	病院	245,132	68,338		積立金	108,325	1.4	101,544	-	-	
うち臨時財政対策債	304,709	3.7	-	-	下水道	179,104	1,962		投資・出資金・貸付金	66,443	0.9	66,443	-	-	
歳入合計	8,174,843	100.0	3,819,602	100.0	上水道	-	3,796		前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	
					工業用水道	-	74		投資的経費計	2,473,057	32.3	259,257	-	-	
					国民健康保険	146,687	120		うち人件費	26,625	0.3	26,625	-	-	
					その他	388,366	236		普通建設事業費	2,469,778	32.2	258,297	-	-	
									うち補助	2,256,558	29.4	111,660	-	-	
									うち単独	146,335	1.9	125,041	-	-	
									災害復旧事業費	3,279	0.0	960	-	-	
									失業対策事業費	-	-	-	-	-	
									歳出合計	7,663,601	100.0	4,197,067	-	-	

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成22年度

熊本県多良木町

人口	10,870人 (H23.3.31現在)	実収赤字比率	-%
面積	165.86 km ²	連続実収赤字比率	-%
歳入総額	8,174,843千円	実収公債費比率	16.2%
歳出総額	7,663,601千円	将来負担比率	105.8%
実収	339,016千円	市町村類型	H18 III-O H19 III-O H20 III-O
標準財政規模	4,061,546千円	(年度毎)	H21 III-O H22 III-O
地方債現在高	6,310,354千円		

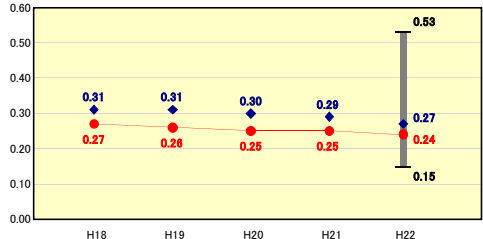
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実収公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表示しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表示しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

財政力

財政力指数 [0.24]

類似団体内順位 29/51 全国平均 0.53 熊本県平均 0.37

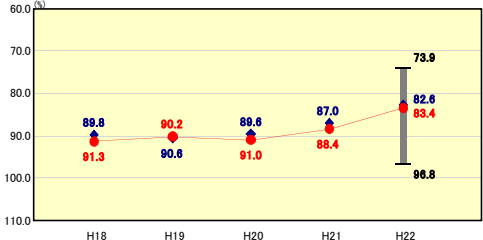


財政力指数の分析欄
 長引く景気低迷による個人・法人関係の減収などから平成19年度以降連続して低下傾向であり、平成22年度においても0.24と類似団体平均を下回っているため、適正な職員数の管理による人件費の削減、緊急に必要な事業を峻別し投資的経費を抑制する等、歳出の徹底的な見直しを実施することで財政の健全化を図る。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [83.4%]

類似団体内順位 29/51 全国平均 89.2 熊本県平均 86.9

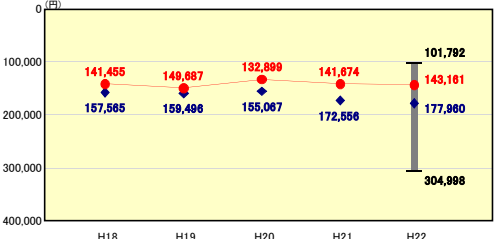


経常収支比率の分析欄
 これまで継続的に物件費の削減及び退職者不補充等の人件費削減に取り組んできた結果、年々減少傾向であり、平成19年度においては類似団体平均値を上回ったが、平成20年度から平成22年度にかけては若干下回ることとなった。しかし近年においては改善傾向であることから、今後とも事務事業の見直しをさらに進めるとともに、すべての事務事業の優先度を厳しく点検し、優先度の低い事務事業について計画的に廃止・縮小を進め、経常経費の削減を図る。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [143,161円]

類似団体内順位 14/51 全国平均 114,985 熊本県平均 111,008

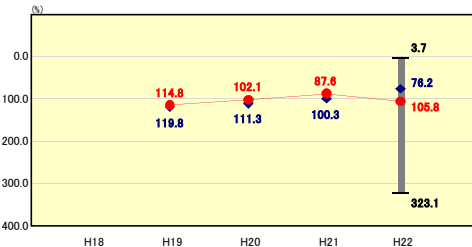


人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 類似団体平均と比較して、人件費・物件費等の適正度が低くなっている要因として、ゴミ処理業務や消防業務を一部事務組合で行っていることが挙げられる。一部事務組合の人件費・物件費等に充てる負担金や下水道事業などの公営企業会計の人件費・物件費等に充てる繰出金といった費用を合計した場合、人口1人当たりの金額は大幅に増加することになる。今後はこれらも含めた経費について、抑制していく必要がある。

将来負担の状況

将来負担比率 [105.8%]

類似団体内順位 36/51 全国平均 79.7 熊本県平均 89.9

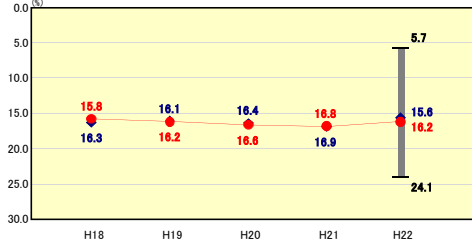


将来負担比率の分析欄
 基準財政需要額算入額が減少したこと、地方債の新規発行による地方債現在高の増により、対前年比・類似団体平均比ともに悪化している。今後は大規模事業の財源となった既償債の償還が終了し、また、多額の起債発行を行っていないことなどから将来負担額は減少していくものとみられる。今後も後世への負担を少しでも軽減するよう、新規事業の実施等について総点検を図り、財政の健全化を図る。

公債費負担の状況

実収公債費比率 [16.2%]

類似団体内順位 28/51 全国平均 10.5 熊本県平均 12.9

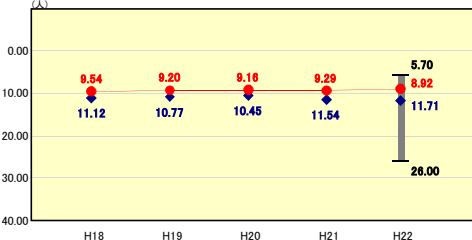


実収公債費比率の分析欄
 過去の大型事業実施に伴う地方債の償還が近年ピークを迎えており、類似団体平均値とほぼ同等ではあるが、依然高止まりしている状況である。起債抑制により平成21年度を境に減少に転じるが、今後控えている大規模な事業計画の整理・縮小を図るなど、起債依存型の事業実施を見直し、更なる新規発行の抑制に努めていく。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [8.92人]

類似団体内順位 13/51 全国平均 7.24 熊本県平均 7.74

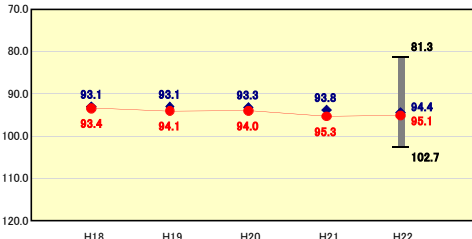


人口千人当たり職員数の分析欄
 団塊世代の大量退職による大幅な減少と新規採用職員の抑制により類似団体平均を下回っている。今後も住民サービスを低下させることなく、適正な定員管理を行っていく。

給与水準 (国との比較)

ラスパイレース指数 [95.1]

類似団体内順位 28/51 全国市平均 98.8 全国町村平均 95.3



ラスパイレース指数の分析欄
 類似団体平均に対し95.1となり、0.7上回っているが、主な要因として職員構成の変動が挙げられる。引き続き、国の給与制度と相違することのないよう努める。

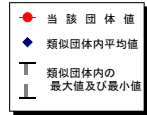
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

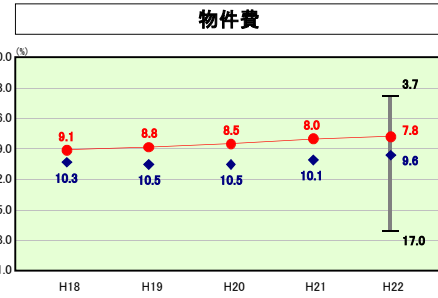
熊本県多良木町

経常収支比率の分析

人口	10,870人	(H23.3.31現在)	実収	-	%
面積	165.86	km ²	結算	-	%
人口密度	64.1	人/km ²	実赤字	16.2	%
総人口	8,174,843	千円	実赤字率	105.8	%
総面積	7,663,601	千円	実赤字率		
総収入	339,016	千円	実赤字率		
総支出	4,061,546	千円	実赤字率		
標準財政規模	4,061,546	千円	実赤字率		
地方債現在高	6,310,354	千円	実赤字率		

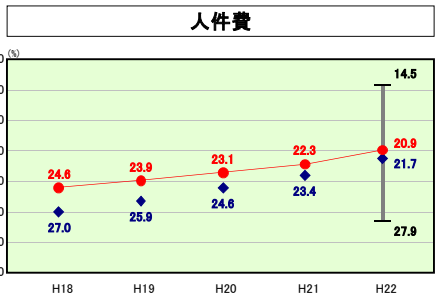


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



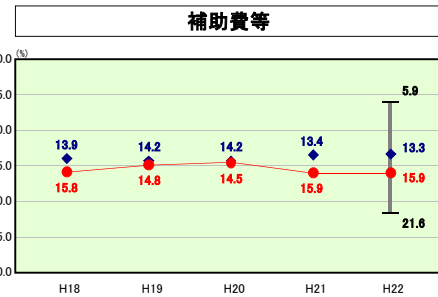
類似団体内順位 17/51 **全国平均** 12.8 **熊本県平均** 9.1

物件費の分析欄
物件費においては、類似団体平均・前年度比較においても低くなっているが、要因として近年重点的に取り組んできた事務費全般にわたる経費削減がある。今後においても、事務費等の経常的な支出を前年度以下にすることを目標とし、業務の効率化を図り経費削減に努める。



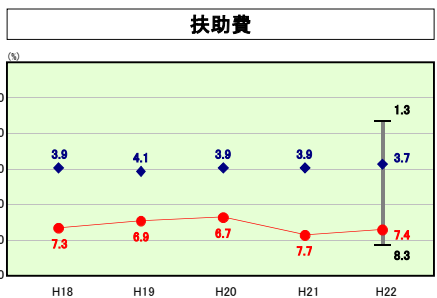
類似団体内順位 20/51 **全国平均** 25.1 **熊本県平均** 24.9

人件費の分析欄
類似団体平均と比較して、人件費・物件費等の適正度が低くなっている要因として、ゴミ処理業務や消防業務を一部事務組合で行っていることが挙げられる。一部事務組合の人件費・物件費等に充てる負担金や下水道事業などの公営企業会計の人件費・物件費等に充てる繰出金といった費用を合計した場合、人口1人当たりの金額は大幅に増加することになる。今後はこれらも含めた経費については、抑制していく必要がある。



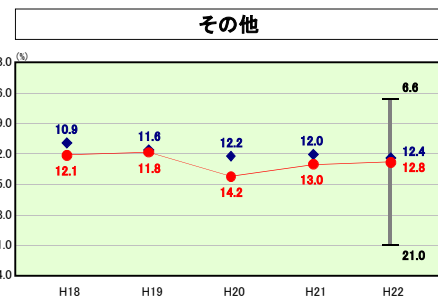
類似団体内順位 40/51 **全国平均** 10.1 **熊本県平均** 11.3

補助費等の分析欄
補助費等に係る経常収支比率が類似団体平均を上回っているのは、一部事務組合に対する負担金(公債費を含む)が多額になっているためである。今後は、他の構成町村と協議協力のもと、一部事務組合の業務効率化を図り、なお一層の経費削減を行っていくよう努める。



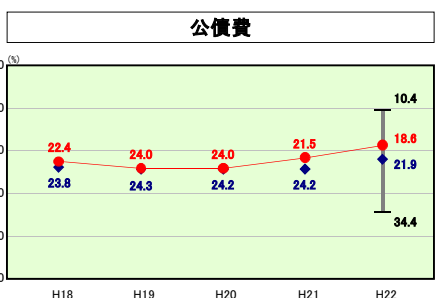
類似団体内順位 49/51 **全国平均** 10.4 **熊本県平均** 10.6

扶助費の分析欄
類似団体平均と比較して大きく上回っている主な要因として、町立保育所及び知的障がい児施設などの運営を町直営で行っていることなどが挙げられる。保育関連業務の民間委託や指定管理者制度の導入等、今後の施設の在り方などを検討し、効率的な運営を行い経常経費の削減に努める。また、今後更に少子高齢化が進み介護事業等に係る支出が大きくなることが見込まれることから、既存のサービス提供における料金の見直し、住民のニーズに応じた事業選択を行っていく。



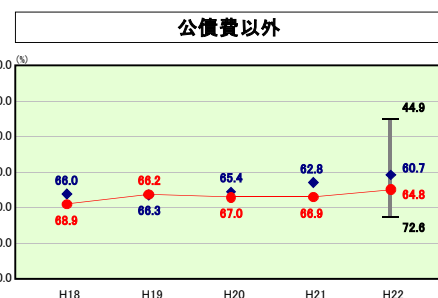
類似団体内順位 34/51 **全国平均** 11.8 **熊本県平均** 12.7

その他の分析欄
類似団体平均より0.4ポイント上回っているものの、H20には2ポイントの乖離があった数値も徐々に埋まりつつある。主な要因としては、下水道事業特別会計への経常的な公債費繰出金が減少してきたことが挙げられる。公債費償還のピークが過ぎたことで、今後は同水準前後を推移するが、介護保険特別会計等については金額の増加が見受けられるため、独立採算の原則に立ち、事務の効率化、料金の適正化等を行い、普通会計の負担額を減らしていくよう努める。



類似団体内順位 17/51 **全国平均** 19.0 **熊本県平均** 18.3

公債費の分析欄
過去の普通建設事業に係る元利償還金が平成20年度をピークに減少傾向に転じたため、H22においても類似団体平均を3.3ポイント下回っている。しかし、今後も小学校改築・耐震事業実施時に発行した地方債等の償還が見込まれることから、今後も事業の厳密な審査を行い、毎年度の地方債新規発行額を最小限にとどめる努力をし、住民の将来負担増とならないよう適正な地方債発行を行う。



類似団体内順位 35/51 **全国平均** 70.2 **熊本県平均** 68.6

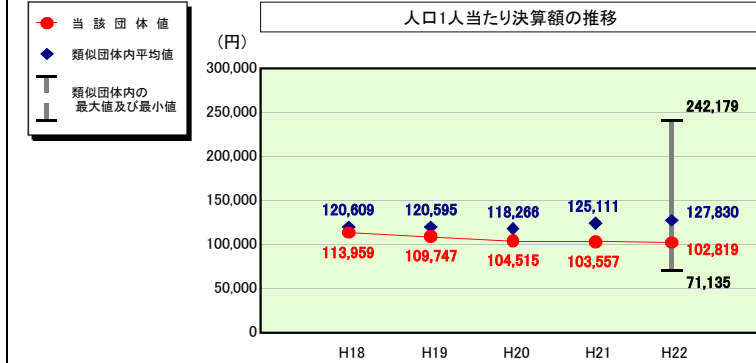
公債費以外の分析欄
公債費を除いた数値の変動を見ると、類似団体平均より4.1ポイント上回っている。H20よりその差が開きつつあるが、大きな要因としては補助費等及び扶助費の増加が挙げられる。一部事務組合の業務効率化を図り、町直営の保育関連事業については指定管理者制度の導入を検討する等、更なる経常経費の削減に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

熊本県多良木町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



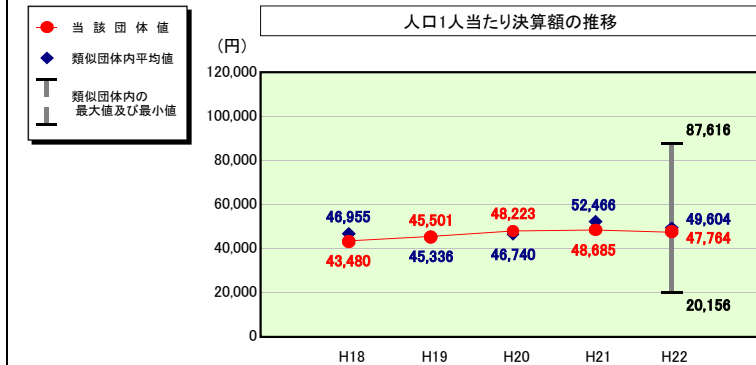
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	952,482	87,625	104,381	▲ 16.1
賃金 (物件費)	12,331	1,134	8,342	▲ 86.4
一部事務組合負担金 (補助費等)	173,585	15,969	18,487	▲ 13.6
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	-	-	2,242	-
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	58,062	5,341	5,254	▲ 1.7
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	26,625	2,449	2,920	▲ 16.1
▲退職金	▲ 105,442	▲ 9,700	▲ 13,796	▲ 29.7
合計	1,117,643	102,819	127,830	▲ 19.6

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	8.92	11.71	▲ 2.79
ラスパイレス指数	95.1	94.4	▲ 0.7

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

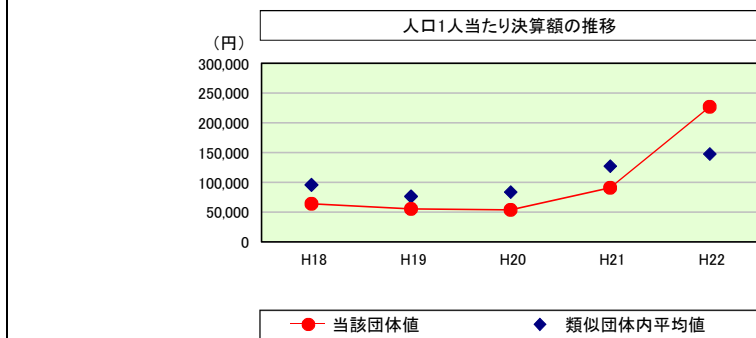


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	803,439	73,913	101,270	▲ 27.0
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	164,400	15,124	21,126	▲ 28.4
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	155,541	14,309	6,185	131.4
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	27,601	2,539	2,944	▲ 13.8
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	24	-
▲特定財源の額	▲ 36,587	▲ 3,366	▲ 4,422	▲ 23.9
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 595,196	▲ 54,756	▲ 77,524	▲ 29.4
合計	519,198	47,764	49,604	▲ 3.7

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

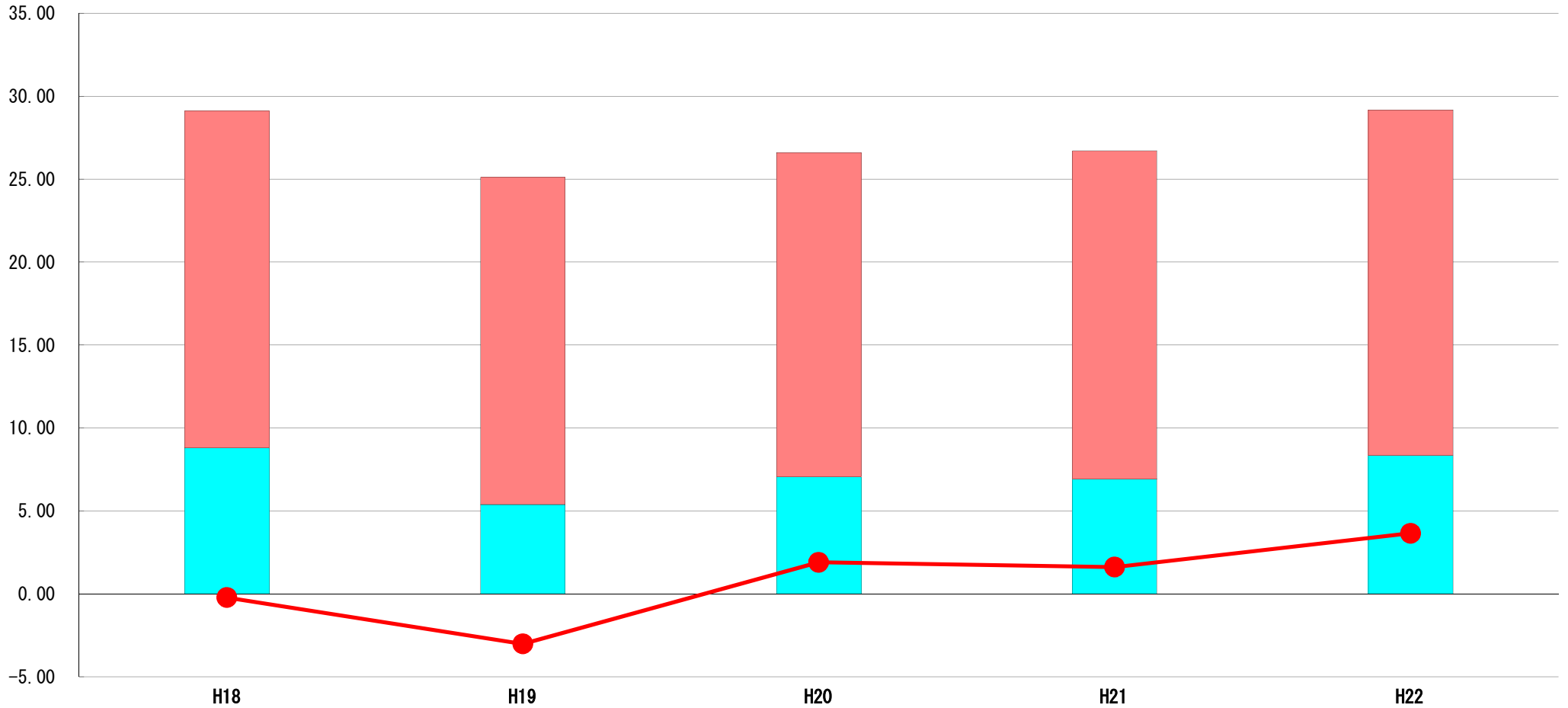
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H18	741,023	64,241	▲ 59.3	95,963	▲ 2.3	▲ 57.0
うち単独分	157,943	13,693	▲ 83.5	51,372	▲ 4.1	▲ 79.4
H19	627,656	55,550	▲ 13.5	76,581	▲ 20.2	6.7
うち単独分	215,479	19,071	▲ 39.3	43,275	▲ 15.8	55.1
H20	601,713	54,053	▲ 2.7	83,771	9.4	▲ 12.1
うち単独分	204,123	18,337	▲ 3.8	41,478	▲ 4.2	0.4
H21	999,705	91,081	68.5	127,151	51.8	16.7
うち単独分	379,350	34,562	88.5	72,559	74.9	13.6
H22	2,469,778	227,210	149.5	147,869	16.3	133.2
うち単独分	146,335	13,462	▲ 61.0	63,271	▲ 12.8	▲ 48.2
過去5年間平均	1,087,975	98,427	28.5	106,267	11.0	▲ 17.5
うち単独分	220,646	19,825	▲ 4.1	54,391	7.6	▲ 11.7

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成22年度

熊本県多良木町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
 財政調整基金残高		20.30	19.72	19.53	19.77	20.83
 実質収支額		8.80	5.39	7.07	6.93	8.35
 実質単年度収支		▲ 0.22	▲ 3.02	▲ 1.90	▲ 1.62	▲ 3.65

分析欄

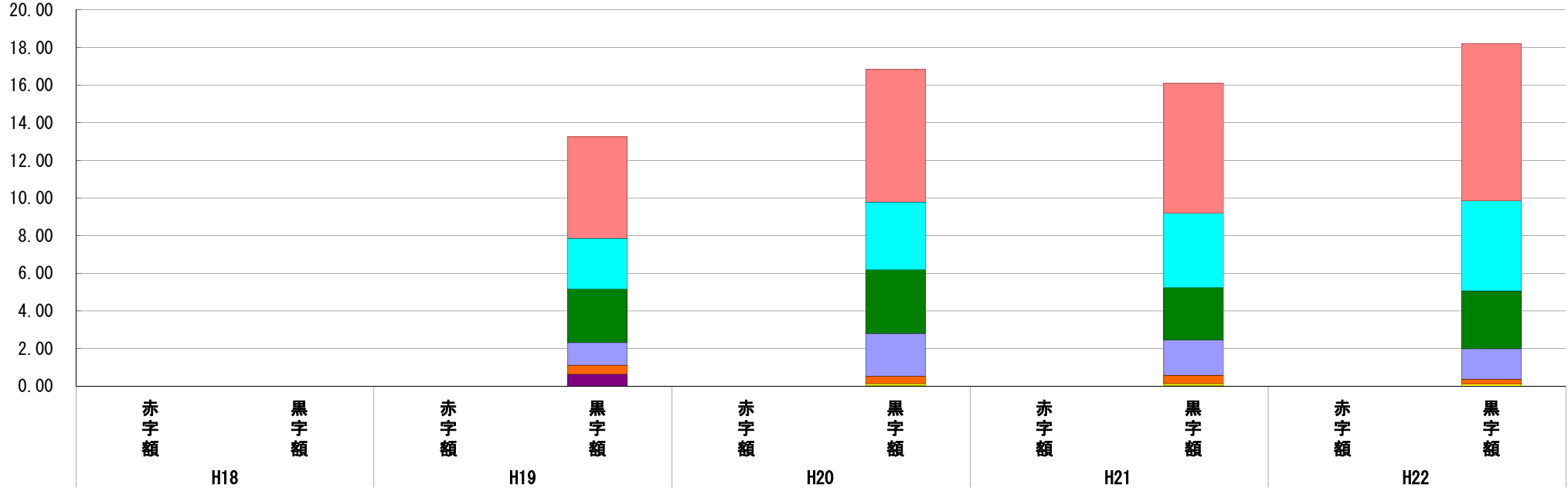
H18までは厳しい財政事情の中で、翌年度の財源確保を図る上で標準値を上回る実質収支比率を維持しつつも、財政調整基金を取り崩すなど、実質単年度収支はマイナス値を示す結果となり、H19においては財政調整基金残高が前年度比0.58ポイント減、実質収支比率も3.41ポイント減となり、実質単年度収支も前年度を大幅に下回ることとなった。しかしH20以降は、普通交付税の追加交付や経費節減による一般財源の確保が可能となったため、各比率共に増加傾向に転じる等、堅調な伸びを見せた。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成22年度

熊本県多良木町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H18	H19	H20	H21	H22
一般会計		-	5.39	7.07	6.93	8.35
上水道事業会計		-	2.70	3.60	3.94	4.79
国民健康保険事業		-	2.85	3.40	2.81	3.08
介護保険事業		-	1.20	2.26	1.87	1.63
下水道事業特別会計		-	0.48	0.40	0.44	0.25
後期高齢者医療事業		-	-	0.10	0.11	0.11
老人保健医療事業		-	0.63	0.03	0.02	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	-	-	-	-

分析欄

各会計において、財源の確保や経費節減努力、独立採算の原則に基づいた事務の効率化、料金の適正化により、一般会計、特別会計共に実質収支について黒字を示しており、公営企業（法適用）である上水道事業会計についても黒字を示しているため、実質赤字比率、連結実質赤字比率共に赤字額は存在していない。
 今後も経常経費の削減や、上下水道事業においては適正な使用料の確保を図り、特別会計については一般会計からの繰出金を必要最小限にとどめるなど、相互に調整を行っていく。

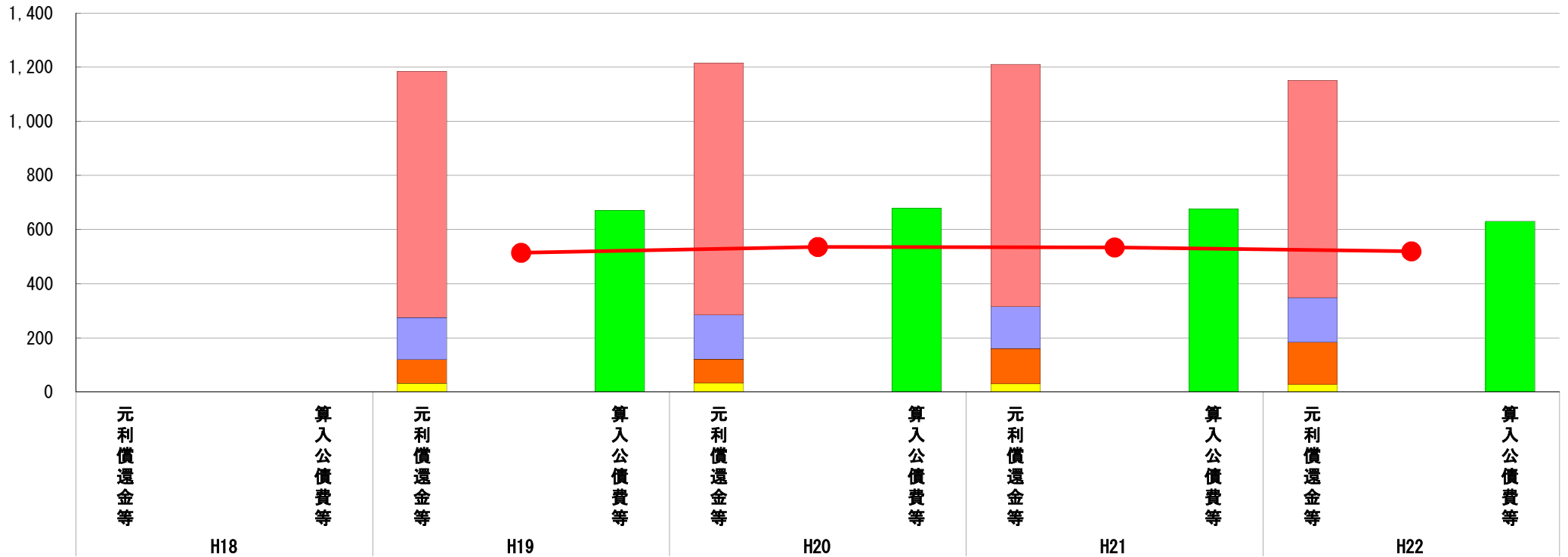
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

熊本県多良木町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等 (A)	元利償還金	-	910	930	896	803	
	積立不足額考慮算定額	-	-	-	-	-	
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-	
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	-	155	164	155	164	
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	88	88	130	156	
	債務負担行為に基づく支出額	-	32	33	30	28	
	一時借入金利子	-	-	-	0	-	
算入公債費等 (B)	算入公債費等	-	671	679	677	631	
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	-	514	536	534	520	

分析欄

元利償還金については過去の大型事業による償還がH20にピークを迎え、その後は減少に転じたためH22においては大幅な減となった。しかし、一部事務組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金の額が年々増加傾向にあり、算入公債費についてはH22に減少に転じたことから、総じて実質公債費比率の分子構造は概ね横ばいとなるも、H20からは着実に減少傾向にある。
今後も計画的な地方債の発行、償還を行い、比率の縮小を目指していく。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

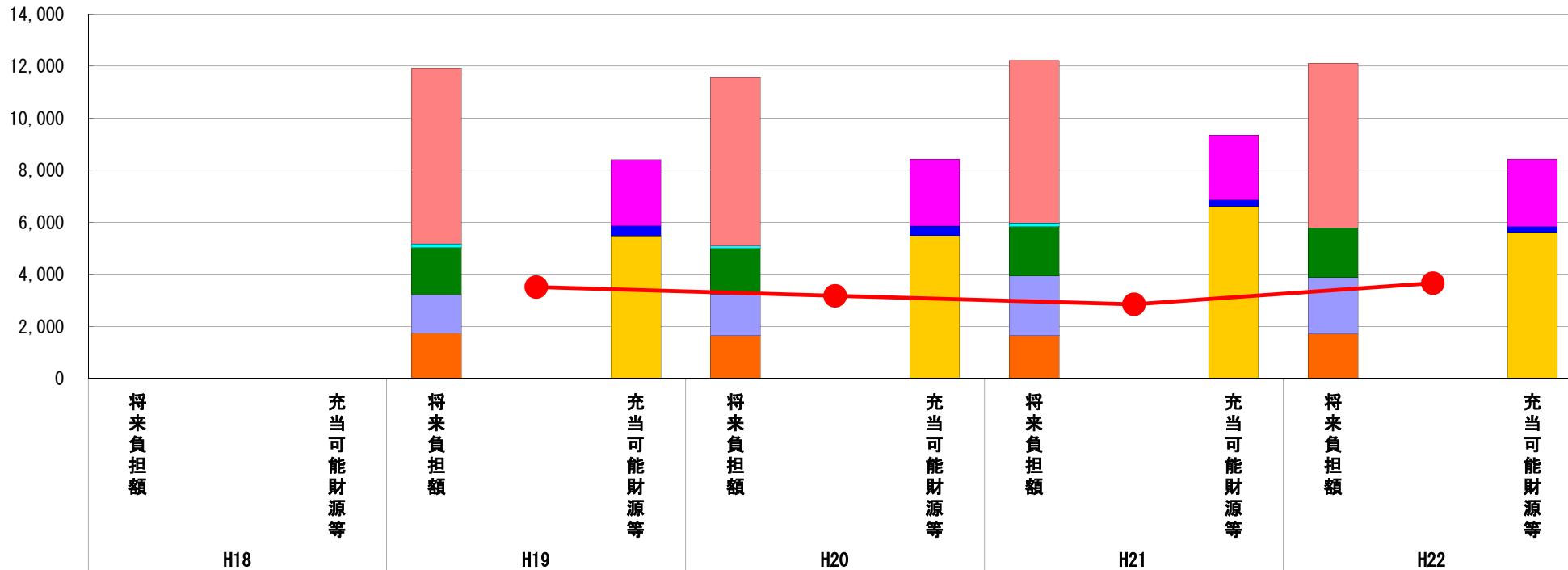
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

熊本県多良木町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高	-	6,755	6,490	6,230	6,310	
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	131	100	129	-	
	公営企業債等繰入見込額	-	1,823	1,745	1,895	1,894	
	組合等負担等見込額	-	1,468	1,591	2,307	2,183	
	退職手当負担見込額	-	1,729	1,648	1,641	1,710	
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	22	15	8	4	
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-	
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-	
充当可能財源等 (B)	充当可能基金	-	2,543	2,545	2,491	2,576	
	充当可能特定歳入	-	397	359	248	220	
	基準財政需要額算入見込額	-	5,470	5,505	6,618	5,635	
(A) - (B)	将来負担比率の分子	-	3,518	3,181	2,854	3,671	

分析欄

近年においては地方債の定期的な償還や繰上償還により、現在高も減少傾向であったが、H22においては緊急的に町立小学校の耐震補強・改築等大規模事業の実施による起債発行が行われたため、増加に転じた。また、一部事務組合である公立多良木病院において大規模な改築事業が行われたことによる一時的な負担金の増加により、全体的に将来負担比率が増加傾向にあるが、今後は新発債等の抑制、基金の積み増し等により比率が低い水準で推移していくよう努める。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。